

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第62期 中間報告書
平成22年4月1日～平成22年9月30日

日本トムソン株式会社

証券コード 6480

IKO (アイケイオー) は、日本トムソンのブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ.....	2
四半期連結財務諸表.....	5
トピックス.....	7
製品別概要.....	9
株主および会社の概要.....	10

(注) この中間報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成22年12月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第62期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

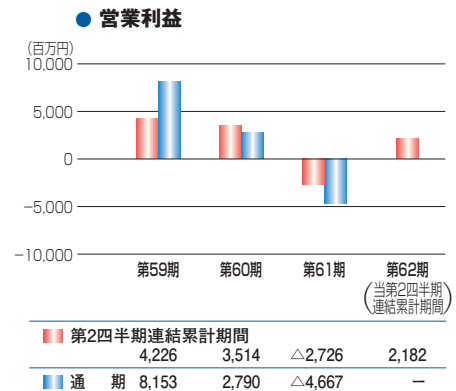
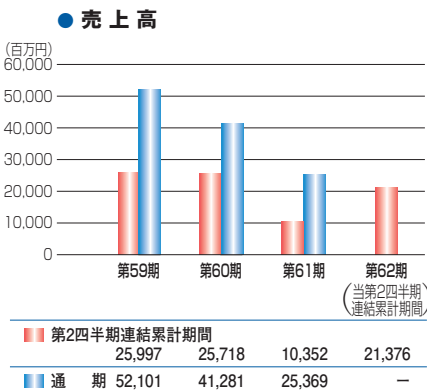
当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア地域を中心とする新興国の経済成長を背景とした外需により、輸出産業を中心に拡大基調でありました。海外では、各国の政策効果や新興国の経済成長等により、緩やかな回復が続きました。しかし、一方では、急速に進行する円高が国内企業の収益を圧迫し、世界経済も各国の政策効果が徐々に弱まってくるなど、持続的な景気回復に対する先行き不透明感は

強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、早期に売上高を回復させ、収益構造の改善と、さらなる強固な事業基盤の構築を図るための諸施策を推進しました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」による顧客ニーズの具現化に努めました。また、販売体制強化の一環として、平成22年7月1日付けで、販売子会社であります日本トムソン販売株式会社を吸収合併しました。これにより、市販市場と一層密接な関係を構築し、グループ全体のソリューション提供力を高め、顧客満足度の向上を図りました。

製品開発面においては、用途が拡大しているロータイプ直動案内機器の品揃えを強化しましたほか、軽量・コンパクト化を



実現した高強度アルミニウム合金製精密位置決めテーブルを開発するなど、幅広い産業分野の需要開拓を推進しました。

生産面につきましては、エレクトロニクス関連機器や工作機械向け受注の回復に対し、供給能力の向上に努めました。また、生産体制強化の一環として、平成22年7月1日付けで、生産子会社であります株式会社笠神製作所と株式会社武芸川製作所を吸収合併し、一層の効率的な生産体制の構築を図りました。

地域別に市況をみますと、国内市場は、半導体製造装置や電子部品実装機向け等のエレクトロニクス関連機器、工作機械向け受注が期初より回復しました。中国をはじめとしたアジア地域は、内需の拡大を反映してインフラ投資向けを中心に需要が好調に推移しました。北米・欧州地域の需要は、緩やかですが増加基調にあり、エレクトロ

ニクス関連機器、医療機器等の主要業界向けも比較的堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円高によるマイナス影響は受けたものの、前年同期に比べ2.1倍の21,376百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果のほか、経費削減および原価の低減等に注力した結果、営業利益は2,182百万円（前年同期は営業損失2,726百万円）となり、経常利益は2,066百万円（前年同期は経常損失2,656百万円）、四半期純利益は1,263百万円（前年同期は四半期純損失1,789百万円）となりました。

今後の見通しと課題

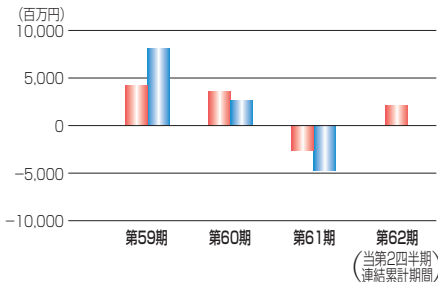
今後の見通しにつきましては、国内においては円高の長期化等による輸出競争力の低下が懸念され、海外では各国の政策効果

が剥落するなど、世界経済全体は当面先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、引き続き、諸施策を推進してまいります。

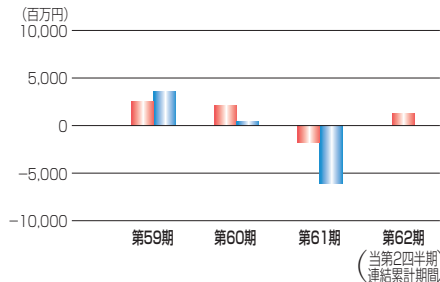
販売面におきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を国内外において推進中であり、お客様のニーズにお応えすることにより販売の拡大を図ってまいります。特に、中国をはじめとした新興国は当社グループの業容拡大にますます不可欠な市場に成長しており、中でも世界の生産拠点、消費市場として目覚ましい発展を遂げている中国において、本年10月、連結子会社である中国現地法人「艾克東晟商貿（上海）有限公司」の「北京分公司」を開設しました。また、広州、武漢におきましても分公司の開設を予定しており、中国北部、南部および内陸部の市場

● 経常利益



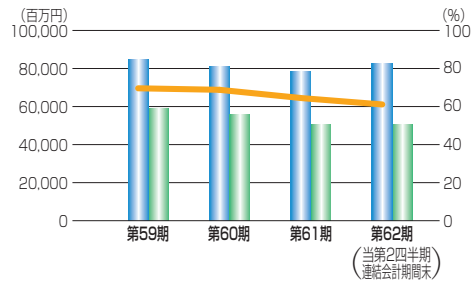
■ 第2四半期連結累計期間	4,254	3,582	△2,656	2,066
■ 通期	8,075	2,672	△4,739	-

● 当期(四半期)純利益



■ 第2四半期連結累計期間	2,515	2,150	△1,789	1,263
■ 通期	3,566	445	△6,061	-

● 総資産、純資産、自己資本比率



■ 総資産	84,761	81,021	78,262	82,441
■ 純資産	59,004	55,733	50,400	50,339
■ 自己資本比率	69.6	68.8	64.4	61.1

開拓と販売拡大を積極的に推進し、**IKO**ブランドの浸透を迅速かつ着実に図ってまいります。

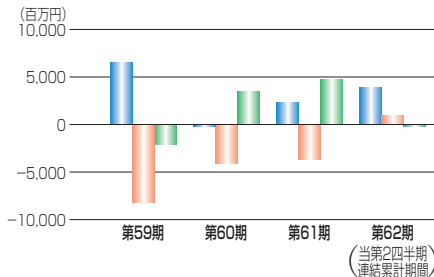
生産面におきましては、現状のお客様の需要に対応するだけでなく、今後のグローバルな販売展開による需要拡大を見据え、最適な生産体制を構築してまいります。

収益面につきましては、販売拡大、生産性向上を図るとともに、徹底した原価低減や経費の比率の引き下げ等を図り、収益力の強化に向けた諸施策を、迅速かつ適切に推進してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,525百万円増加し20,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

● キャッシュ・フロー



営業活動	6,573	△224	2,210	3,923
投資活動	△8,247	△4,085	△3,708	941
財務活動	△2,125	3,424	4,649	△234

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,923百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,972百万円、減価償却費1,199百万円、仕入債務の増加額3,379百万円、たな卸資産の減少額433百万円等による収入と、売上債権の増加額3,154百万円等の支出との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られたキャッシュ・フローは941百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1,261百万円、有形固定資産の取得による支出257百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは234百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、

長期借入金の返済による支出537百万円、配当金の支払額220百万円等によるものであります。

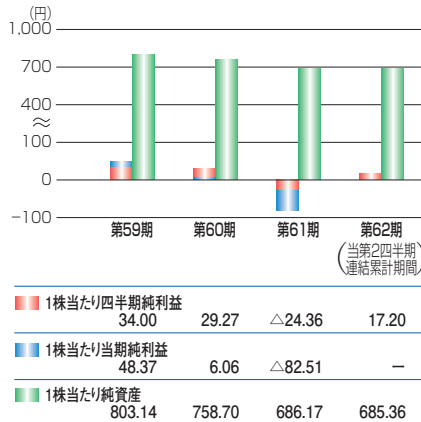
なお、第62期の中間配当金につきましては、平成22年11月8日開催の取締役会におきまして、1株につき4円50銭をお支払い申し上げよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結子会社

日本ディック株式会社
IKO INTERNATIONAL,INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.

● 1株当たり当期（四半期）純利益、1株当たり純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	60,050	53,112
現金及び預金	20,683	16,160
受取手形及び売掛金	10,356	7,285
たな卸資産	25,543	26,455
その他	3,468	3,211
固定資産	22,390	25,149
有形固定資産	15,075	15,906
建物及び構築物	4,430	4,676
機械装置及び運搬具	6,509	7,118
その他	4,136	4,110
無形固定資産	169	194
投資その他の資産	7,144	9,048
投資有価証券	5,324	6,142
その他	1,820	2,905
資産合計	82,441	78,262

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	13,832	8,984
支払手形及び買掛金	8,478	5,195
短期借入金	149	153
1年以内返済予定長期借入金	1,440	1,195
その他	3,764	2,439
固定負債	18,269	18,877
社債	4,000	4,000
長期借入金	12,429	12,712
退職給付引当金	1,567	1,577
その他	271	587
負債合計	32,101	27,861
純資産の部		
株主資本	51,835	50,805
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	29,459	28,428
自己株式	△42	△41
評価・換算差額等	△1,496	△405
その他有価証券評価差額金	738	1,230
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2,231	△1,635
純資産合計	50,339	50,400
負債純資産合計	82,441	78,262

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	21,376	10,352
売上原価	14,804	8,799
売上総利益	6,571	1,553
販売費及び一般管理費	4,389	4,280
営業利益または営業損失 (△)	2,182	△2,726
営業外収益	168	310
営業外費用	284	240
経常利益または経常損失 (△)	2,066	△2,656
特別損失	93	52
税金等調整前四半期純利益または 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,972	△2,709
法人税等	709	△920
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263	—
四半期純利益または四半期純損失 (△)	1,263	△1,789

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,923	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	△2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	3,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	99
現金及び現金同等物の増加額	4,525	77
現金及び現金同等物の期首残高	16,079	12,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,605	12,951

トピックス TOPICS

「2010年 超モノづくり部品大賞」で「日本力賞」を受賞

11月26日に日刊工業新聞社主催による「2010年 超モノづくり部品大賞」において、「マイクロ精密位置決めテーブル TM」が「日本力賞」を受賞しました。

TMは、超小型装置の分野で定評のあるトラックレール幅2mmのIKOマイクロリニアウェイLと、ねじ径2mmの精密研削ボールねじを組み込んだ、断面高さ20mm、幅17mmの超小形の精密位置決めテーブルです。極めて低い断面高さでありながら、耐久性に優れ、高い走行精度となめらかな摺動を実

現しています。

今回は、各種電子部品の製造装置のみならず、バイオ装置、医療装置等高性能が求められる計測機器などの位置決め機構として、幅広い需要が期待される点が評価され受賞に至りました。なお、今回の受賞は、2004年に設立された「モノづくり部品大賞」が、2008年に「超モノづくり部品大賞」にリニューアルされてから、初めての受賞となりました。

～ 今回の受賞～

2010年 日本力賞

マイクロ精密位置決めテーブル TM



～ 過去の受賞～

2005年 機械部品賞

Cスリプリニアウェイ・フリーコンビネーション仕様



2007年 機械部品賞

リニアローラウェイスーパーX LFXD10...SL



京都市伏見区でプライベートショーを開催

本年3月に埼玉県熊谷市で開催し好評を博した地域密着型プライベートショー「**IKO Today**」を、本年度の新製品のお披露目の場として、6月に京都市伏見区で開催しました。初日の開催時間を夜8時までとするなど工夫を重ねた結果、来場者数は会期2日間で約1,000名という、多くのお客様にご来場いただきました。

プライベートショーでは、当社独自の潤滑工数を削減した製品「Cグループ・メンテナンスフリー製品」やニードルシリーズ、メカトロ製品等を効果的に展示しました。また、当社技術スタッフによる製品セミナーの開催や、製品自体を実際に手に取っていただくことで、より一層**IKO**製品への理解を深めていただきました。

今後も各種展示会への出展と併せて地域密着型プライベートショー「**IKO Today**」の開催にも力を入れていきます。



製品物流センターを開設

8月18日、当社は新たに愛知県北名古屋市にある「プロロジスパーク北名古屋」内に「製品物流センター」を開設しました。当社岐阜製作所内にあった製品倉庫を外部の倉庫へ移管するとともに、管理運営を物流専門企業に業務委託しました。

立地の良さによる流通の効率化や最新のバーコードシステムの採用と、各地区配送センターとの在庫管理の一元化による物流品質の向上など、顧客満足度を更に高めるべく物流体制の強化を図りました。



製品別概要

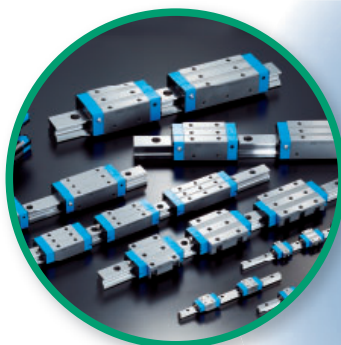
針状ころ軸受 (ニードルベアリング)

ニードルベアリングは、転動体にニードル（針）状の細いローラを組み込んだ回転運動用のベアリングです。ボールベアリングなどと比較して、断面高さが低く、負荷容量が大きいのが特長です。

機械全体をコンパクト化し、省スペース化に貢献する機械要素部品として、自動車やオートバイ、印刷機械、産業用ロボット、建設機械など幅広い産業で採用され、その優れた品質と豊富な種類で、高い評価と実績を積み重ねています。



Needle Roller Bearings

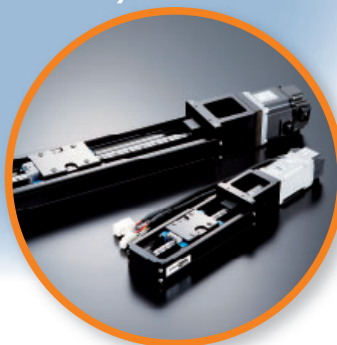


Linear Motion Rolling Guide Series

直動案内機器 / 直動シリーズ

直動シリーズは、直線運動の摩擦を低減させる機械装置の位置決め機構に欠かせない機械要素部品です。レール案内方式のリニアウェイ、リニアローラウェイや軸案内方式のボールスプラインなど、豊富な製品を取り揃えています。サイズは、世界最小のトラックレール幅1mmから、高剛性・高負荷容量の超大形まで、最先端の半導体製造装置や大型の工作機械など幅広い分野で評価を得ています。中でも、Cループ・メンテナンスフリーシリーズは、潤滑油の使用量を削減できる潤滑部品「Cループ」の働きにより、長期間のメンテナンスフリーを実現した、地球環境にも優しい当社独自の製品です。

*Innovation,
Know-how &
Originality*



Precision Positioning Table Series

メカトロシリーズは、精密加工技術とエレクトロニクスの融合により生まれた製品です。ベッドとスライドテーブルの間に直動シリーズとボールねじやモータを組み込んだ精密位置決めテーブルは、モジュールタイプや高精度タイプなど幅広くラインナップしています。

半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置、各種精密機器などの位置決め機構として、幅広い分野で活躍しています。位置決めテーブルや制御用の電装装置まで一括して提供することにより、設計・組立工数などの削減に貢献しています。

直動案内機器 / メカトロシリーズ

株式および会社の概要 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

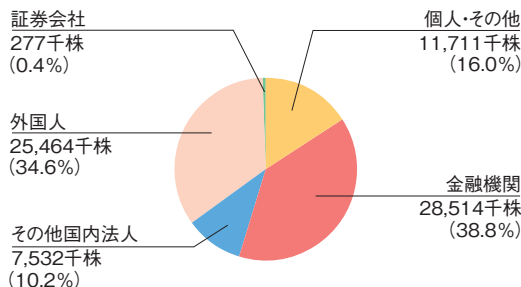
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,449,454株
	(自己株式 50,421株を除く)
株主数	4,367名
	(前期末に比べ64名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	7,470	10.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,068	9.62
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	2,820	3.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,473	3.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,895	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	1,600	2.17
あいおい損害保険株式会社	1,350	1.83
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 1. 持株比率は自己株式(50,421株)を控除して算出しております。
2. あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付にて、ニッセイ同和損害保険株式
会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03(3448)5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,097名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	山下 皓
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
常務取締役	田中 一彦
常務取締役	宮地 茂樹
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	秋本 利隆
取締役	木村 利直
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齊藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

日本トムソン株式会社

